

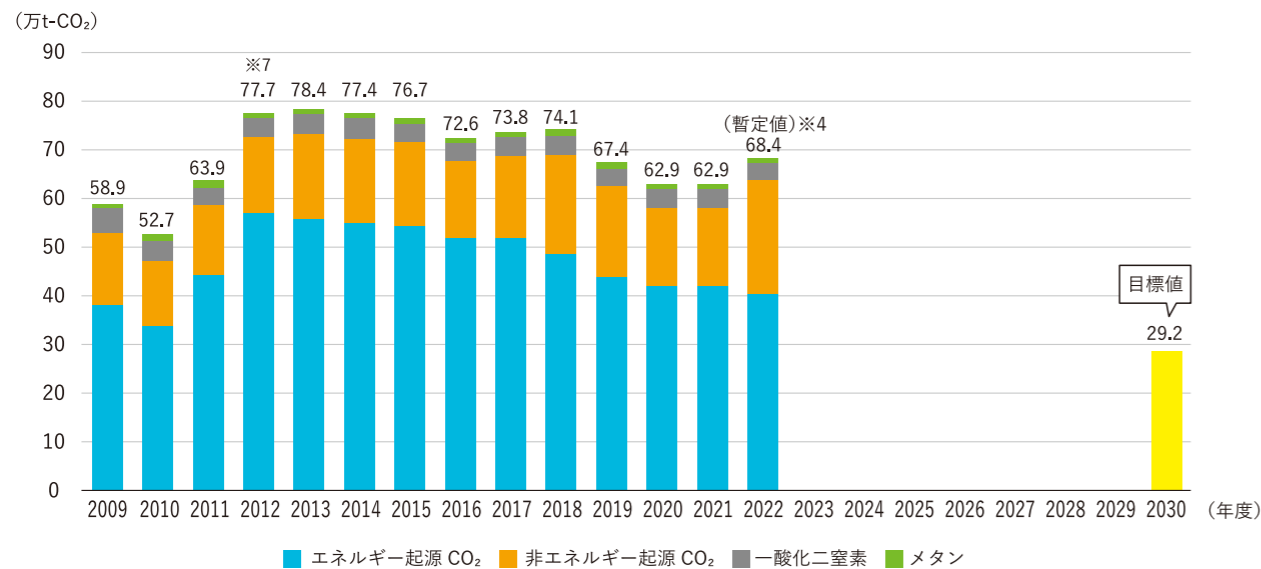
令和4年度(2022年度)結果

温室効果ガス排出量

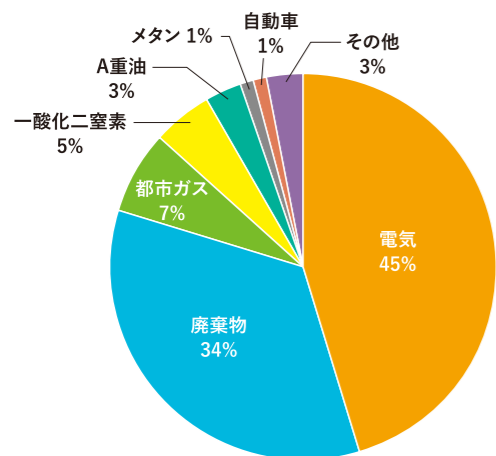
2022年度の、札幌市役所の事務事業における温室効果ガス排出量は68.4万t-CO₂(暫定値※4)となり、前年度と比較して5.8%増加しました。排出量のうち、電気やガスなどの使用に伴うエネルギー起源CO₂※5は40.4万t-CO₂、廃棄物の焼却や下水処理に伴い排出される非エネルギー起源CO₂※6、一酸化二窒素及びメタンは合計28.0万t-CO₂です。エネルギー起源CO₂は前年度と比較して4.3%減少しましたが、非エネルギー起源CO₂は45.3%増加しました。非エネルギー起源CO₂が増加したのは、廃棄物の焼却に伴う排出量が増加したためです。

札幌市役所の温室効果ガス排出量は、電気の使用による排出量が約半分を占めています。電力自由化により様々な電力会社と契約を行っているため、電気事業者の排出係数によっても、排出量が増減します。2012年度より排出量が増えているのは、2011年3月に発生した東日本大震災を契機に原子力発電所が順次停止し、火力発電所の稼働が増加したためです。

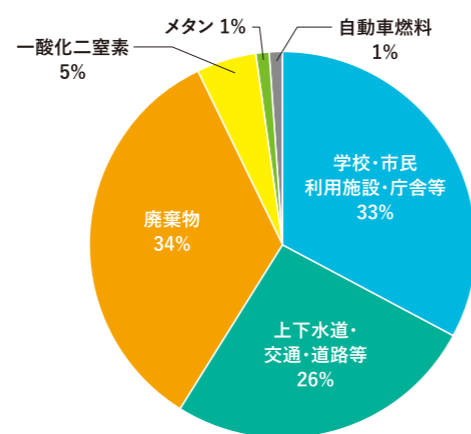
温室効果ガス排出量削減の目標を達成するためには、省エネや再エネ導入を推進する必要があります。再エネ導入に当たっては、再エネ比率の高い電力会社を選ぶといった、環境配慮契約を導入することも有効な方法です。



【図3】札幌市の事務事業における年間温室効果ガス排出量



【図4】札幌市の年間温室効果ガス排出量のエネルギー種別構成比(2022年度)



【図5】札幌市の年間温室効果ガス排出量の用途別構成比(2022年度)

※4 電気の使用に伴う温室効果ガス排出量は、当該年度における電力会社毎の調整後排出係数を用いて算出します。

2022年度の係数は、2023年7月末時点において未公表であるため、前年度の係数を用いて算出しています。

※5 エネルギー起源CO₂とは、冷暖房や照明などに使用される供給された電気の使用に伴うCO₂と、燃料及び熱の使用に伴うCO₂のこと。

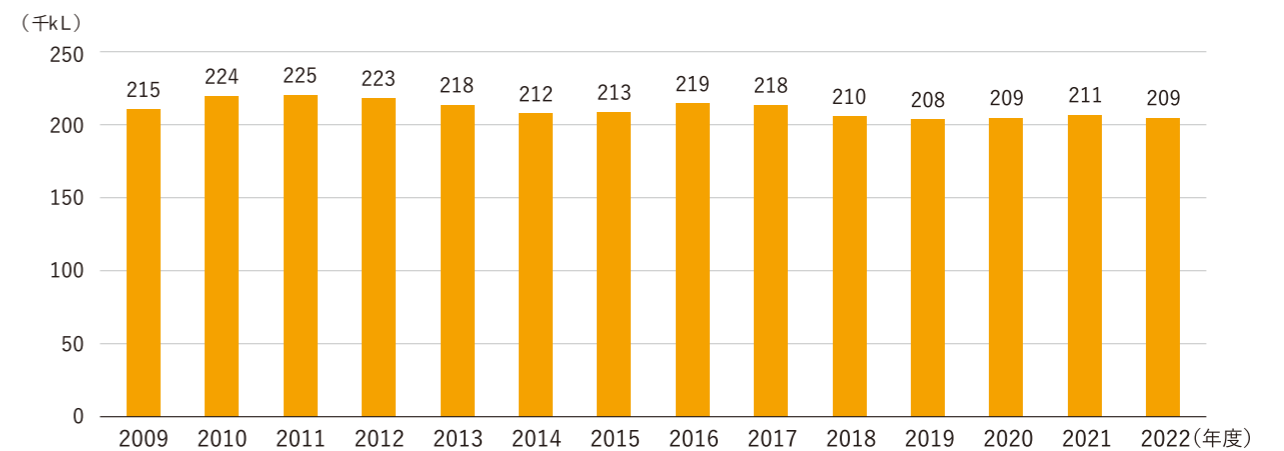
※6 非エネルギー起源CO₂とは、廃棄物の処理など、エネルギー起源CO₂以外のCO₂のこと。

※7 2011年3月に発生した東日本大震災を契機として原子力発電所が順次停止し、火力発電所の稼働が増加した結果、排出量も増加しています。

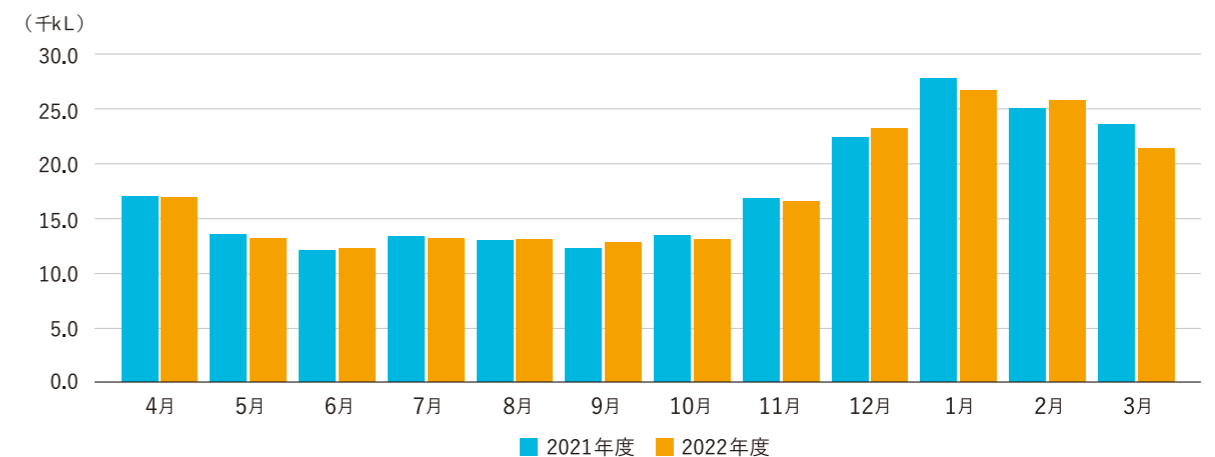
エネルギー使用量

温室効果ガス排出量が増加している一方、エネルギー使用量は原油換算で209千kLとなり、前年度と比較して1.2%減少しました。前ページの記述のとおり、温室効果ガス排出量は、電力の契約会社の排出係数により増減するため、図3の温室効果ガス排出量のグラフと図6のエネルギー使用量のグラフとは増減に違いがあります。

2022年度は、新型コロナウイルス感染症の影響により、ワクチン接種会場などの設置や、経済活動の回復により前年度と比較して開館時間が長い施設が増えたこと、施設内の感染拡大を防ぐため換気や加湿を強化したことによる空調負荷が増えましたが、2022年度の夏期と冬期の気象が、前年度と比較して穏やかだったため、全体的にエネルギー使用量が減少したと考えられます。



【図6】札幌市の事務事業における年間エネルギー使用量(原油換算)



【図7】札幌市の事務事業における月別エネルギー使用量(原油換算)